

TPP交渉からの撤退を求める請願

【請願の趣旨】

政府は、与党自らの公約ばかりか8割を超える地方議会決議に表された国民世論も裏切って、TPP（環太平洋経済連携協定）交渉への参加を強行しました。しかも、参加前は「参加していないので情報が無い」と情報開示をせず、参加した後は「秘密保持契約により公表できない」として、政府が交渉で何を主張したかも含めて、国民にも国会にも内容を一切明らかにしないまま、交渉を続けています。

政府は、自ら「守るべきは守る」と表明しました。同時に、国権の最高機関たる国会の衆・参農林水産委員会決議は、農産品5品目を関税撤廃の例外とすることと併せ、食の安全基準や表示、漁業補助金を維持すること、またISD(投資家対国家間紛争処理)条項に合意しないこと、「聖域」が確保できない場合は交渉からの「脱退も辞さない」こと、さらには交渉により収集した情報は速やかに国会に報告し、国民的議論を行うことなどを求めています。

政府・交渉官は、国会決議を尊重する義務があり、これに反した交渉を進めることは許されません。

加えて、TPP交渉と並行して、長年アメリカが要求してきた非関税障壁撤廃に向けた二国間協議が秘密のまま行われています。これでは何がTPP交渉で扱われ、何が二国間協議で扱われているのか、国会も知ることができないまま、結論だけが押しつけられることとなります。

情報を公開せず国民的議論もないまますすめられている、国民のいのちと暮らし、食、雇用や地域経済を脅かし、主権をも脅かしかねないTPP交渉および二国間協議はやめるべきです。

以上の趣旨から、私たちは、国会として下記事項の実現をはかるよう強く要請します。

【請願事項】

1. TPP交渉の内容を公表すること。
2. 政府はTPP交渉から撤退すること。

氏 名	住 所

* この署名は、国会請願以外の目的に使用しません。

201 年 月 日

衆議院議長殿
参議院議長殿

取り扱い団体：

やっぱり許してはならないTPP！！

— こんなにある問題点、しかも秘密交渉 —

●消費者は大変！食料の安定供給も安全も危うく！

政府の控えめな試算でも、食料自給率は現在の39%から27%まで下がります。世界で食料危機が進行しているとき、食料を輸入に依存するのは、安定供給を危うくするだけでなく、食料不足で苦しんでいる人々から食料を奪うことになるのです。



また、食品添加物や残留農薬基準の緩和や、遺伝子組み換え食品の表示廃止など、食の安全も心配です。

●労働者にも、影響は甚大

研究者グループの試算では、TPPに参加すると、農林漁業の衰退で関連労働者190万人が失業。公共事業に外国企業が参入しやすくなり、仕事や雇用も心配です。

●いのちの沙汰も金次第に！？

日本では、医療は非営利が原則。しかしアメリカは医療にも市場原理の導入を主張し、株式会社が病院経営をしたり、保険外の自由診療の拡大を求めています。新しい先進医療技術に特許を認めることや医薬品特許の延長も要求しています。これでは、日本の優れた国民皆保険が崩壊しかねません。病気になっても病院に行くことができなくなります。



●エ！かんぽも共済も無くなるの？

アメリカの主張は、かんぽや生協や農協の共済は、民間の生損保より優遇されているのでけしからんというもの。廃止を要求されかねません。

●投資家が政府を訴える！SD条項も危険！

海外進出した企業や投資家が、その国の政策によって期待した利益が得られなかったとき、その損害を賠償請求できるという制度です。

ドイツの原発廃止政策に対し、スウェーデンの会社が、もうけが失われるとドイツ政府を訴えるという事例もあります。

その国の法律や政策が変更を迫られ、主権さえ危うくなります。

「秘密保持契約がある」と秘密交渉

政府は、7月23日、マレーシアでTPP交渉に入るとき、秘密保持契約にサイン。秘密交渉を約束しました。政府はこれを理由に、国民にも国会にも情報を開示しないまま交渉を続けています。

アメリカの要求は丸呑みして、二国間秘密協議も開始

日本がTPPに参加するために行った日米事前協議で、日本政府が丸呑みしたアメリカの要求の一つが、郵政のかんぽにがん保険など新商品を認めないこと。するとその後、アフラックのがん保険を全国の郵便局で売ることになったのです。

日本の市場をアメリカの大企業に明け渡すことがTPPのねらいであることを物語っています。

さらに、アメリカの企業の経済活動にとって障害だという非関税障壁の撤廃のために、TPP交渉と並行して日米協議を始めたのです。こちらも秘密です。

食品や栄養機能食品の表示や安全基準、医療機器の認可など、その多くは、国民のいのちや暮らし、中小企業の営業を守るために作り上げてきたさまざまな制度です。



よびかけ

国民の食糧と健康を守る運動全国連絡会（全国食健連）

〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-5-5 新宿農協会館内 center@shokkenren.jp

電話 03-3372-6112 FAX 03-3370-8329